

八代市

地域情報化計画

平成25年 4月

目 次

第1章 計画策定にあたって	1
(1) 趣旨	1
(2) 計画期間	1
第2章 基本理念	2
(1) 地域情報化計画の基本的な考え方	2
第3章 情報化を取り巻く現状	3
(1) 国の情報化の動向	3
(2) 県の情報化の動向	4
第4章 八代市の情報化の現状と課題	5
(1) 携帯電話やスマートフォンの普及状況	5
(2) パソコンの普及状況	7
(3) インターネット端末	9
(4) インターネット回線	10
(5) インターネットの利用目的	11
(6) 行政情報の入手	12
(7) 地域情報化全般	13
第5章 基本方針	14
(1) 人と人とのつながりと温もりを基本とした情報化	14
(2) 情報機器やインターネットの普及による情報化	15
(3) 安全安心な情報化	15
第6章 具体的な施策の展開	16
(1) 誰もがいきいきと暮らすまちづくりのため	16
(2) 郷土を拓く人を育むまちづくりのため	17
(3) 安全で快適に暮らせるまちづくりのため	18
(4) 豊かさとにぎわいのあるまちづくりのため	19
(5) 人と自然が調和するまちづくりのため	20
(6) 市民と行政がともに歩むため	21
第7章 計画の推進	22
(1) 推進体制	22
(2) 計画の進捗・見直し	22

第1章 計画策定にあたって

(1) 趣旨

八代市においては、市民の安全で快適な暮らしや、活力に満ちたまちづくりなどを目的として、平成25年2月に「八代市地域情報化懇話会」からの提言を受けました。

「地域情報化計画」は、情報化の基本的な視点・考え方について、行政、企業、団体、個人が共通の方向性を持つためのガイドラインとして策定するものです。

(2) 計画期間

平成25年度～平成29年度

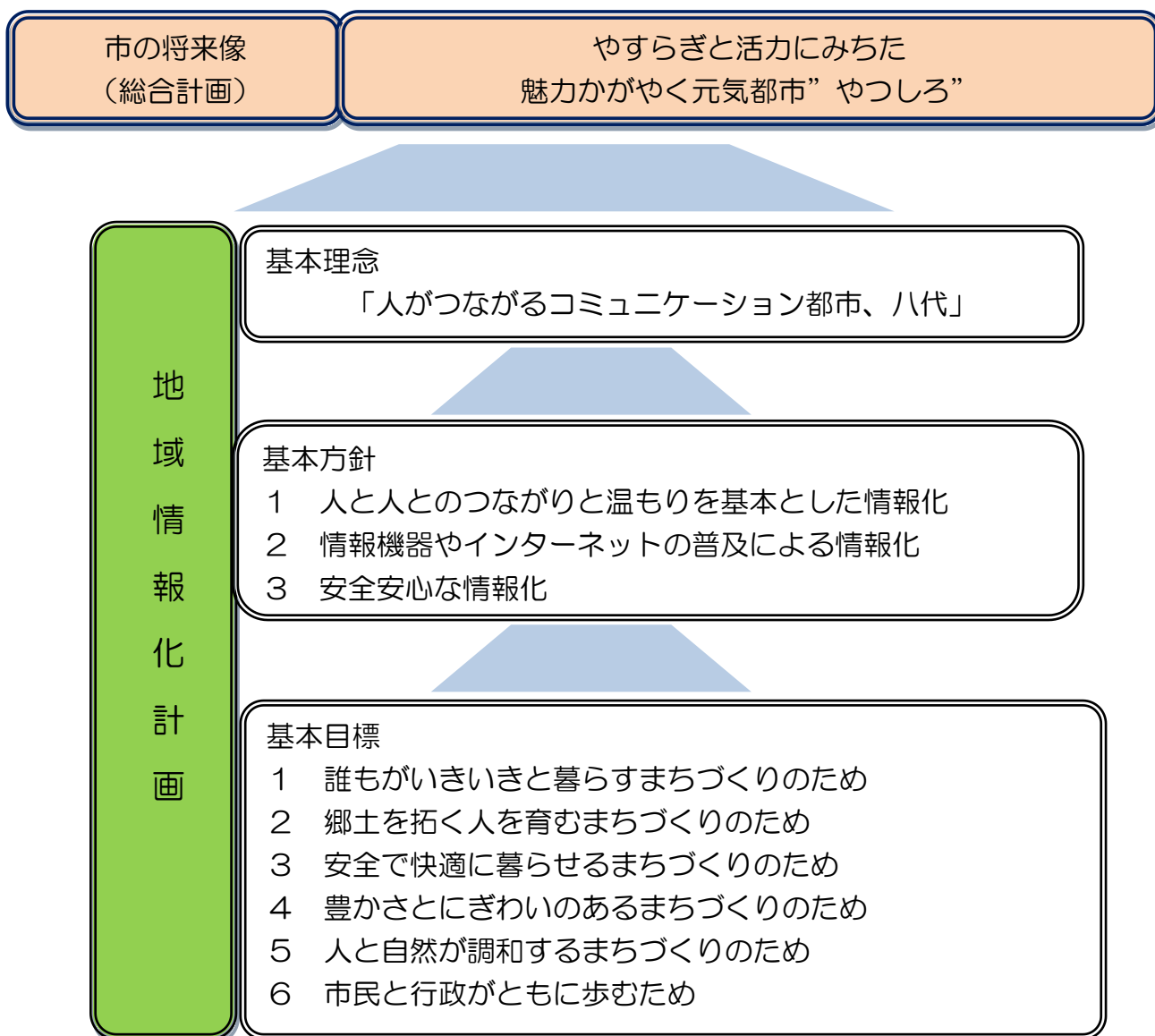


第2章 基本理念

(1) 地域情報化計画の基本的な考え方

八代市は、まちづくりの最も重要な計画として、「八代市総合計画」を策定し、その中で「やすらぎと活力にみちた魅力かがやく元気都市” やつしろ”」を市の将来像として、まちづくりに取り組んでいます。

「地域情報化計画」では、「八代市総合計画」に示された将来像に近づくために、「人がつながるコミュニケーション都市、八代」を基本理念として掲げ、基本方針に 3 つの方針を設定するとともに、施策を具体的に行うために 6 つの基本目標を掲げ取り組むこととします。



第3章 情報化を取り巻く現状

(1) 国の情報化の動向

国では、社会の変革に向けたIT(※)基盤の整備に取り組むため、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)を立ち上げ、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)の制定や、e-Japan戦略などの策定と実施を段階的に行い、日本のIT化を推進してきました。

IT戦略本部では、平成22年に「新たな情報通信技術戦略」を打ち出し、国民本位の電子行政の実現、地域の絆の再生、新市場の創出と国際展開を概ね平成32年までに実現できることを目指しています。また、総務省では、「新たな情報通信技術戦略」とともに、東日本大震災からの速やかな復興のため「ICT(※)による日本再生の推進」を平成24年度の重点政策としてあげ、通信・放送インフラなどの対災害性の強化やICTによる復興支援、ICTを活用した成長戦略の実現、ICT分野における国際競争力の強化、教育・医療・環境分野におけるICT利活用の推進、ブロードバンドの普及促進・利用環境の整備、次世代をリードする研究開発の充実・強化を推進しています。

.....

※IT(Information technology)

情報技術。情報処理などにかかる応用分野の総称。

※ICT(Information and communication technology)

情報通信技術。通信が重要視されてきたことから、通信の分野(Communication)を明示した、応用分野の総称。

(2) 県の情報化の動向

熊本県では、総合情報通信高度化計画「くまもとの夢実現 IT プラン」を、平成20～23年度までの4年間にわたり実施しています。

この計画では「経済上昇くまもと」「長寿安心 くまもと」「品格ある くまもと」「人が輝く くまもと」の4つの分野を実現するために、IT を課題解決ツールとして活用し、ユビキタスネットワーク社会(※)を支えるインフラの整備、魅力的なコンテンツの充実、安心・安全に関する情報共有の充実、IT 社会に対応する人材の育成強化、情報モラル・セキュリティ・リテラシーの向上を、市町村や県民、企業、教育研究機関など、各主体との連携・協働により高度情報化を推進しています。

ユビキタスネットワーク社会を支えるインフラの整備としては、熊本県単独補助事業として光通信網の整備事業を八代市含む県内自治体で実施しました。

県では、「くまもとの夢実現 IT プラン」の後継となる情報化計画は策定してはいませんが、平成24年6月に、平成24～27年度までの熊本県の取り組みの基本方針である「幸せ実感くまもと4カ年戦略」を策定し、ICT による取り組みが盛り込まれています。

.....
※ユビキタスネットワーク社会

「いつでも、どこでも、誰でも」が、コンピュータなどによるネットワークに繋がることにより、様々なサービスが提供され人々の生活をより豊かにする社会

第4章 八代市の情報化の現状と課題

地域情報化計画の策定にあたり、市民がどのような情報・サービスを利用し、どのような要望や意見を持っているのかを把握するために、アンケート調査を実施しました。

(1) 携帯電話やスマートフォンの普及状況

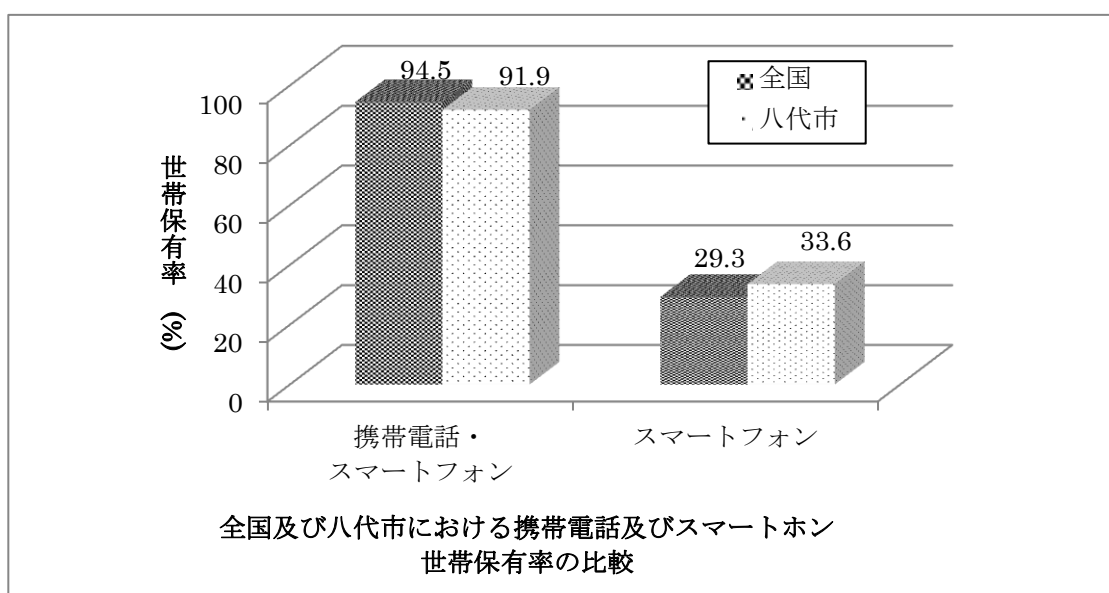
① アンケート結果

「携帯電話とスマートフォンいずれかを保有している世帯」は91.9%でした。個別には「携帯電話を保有している世帯」が89.6%、「スマートフォンを所有している世帯」が33.6%となっていて、両方とも所有している世帯もあり、モバイル端末が市民に広く普及していることが分かります。

また、携帯電話やスマートフォンでインターネットを利用している人は94.2%となっており、モバイル端末によるインターネットの利用が恒常化していることが見てとれます。

② 全国との比較

全国の状況と比較すると、「携帯電話やスマートフォン」の世帯は、全国が94.5%に対して本市では、91.9%、「スマートフォン」では全国が29.3%に対して本市は33.6%となっており、携帯端末の普及状況については全国とほぼ同等となっています。

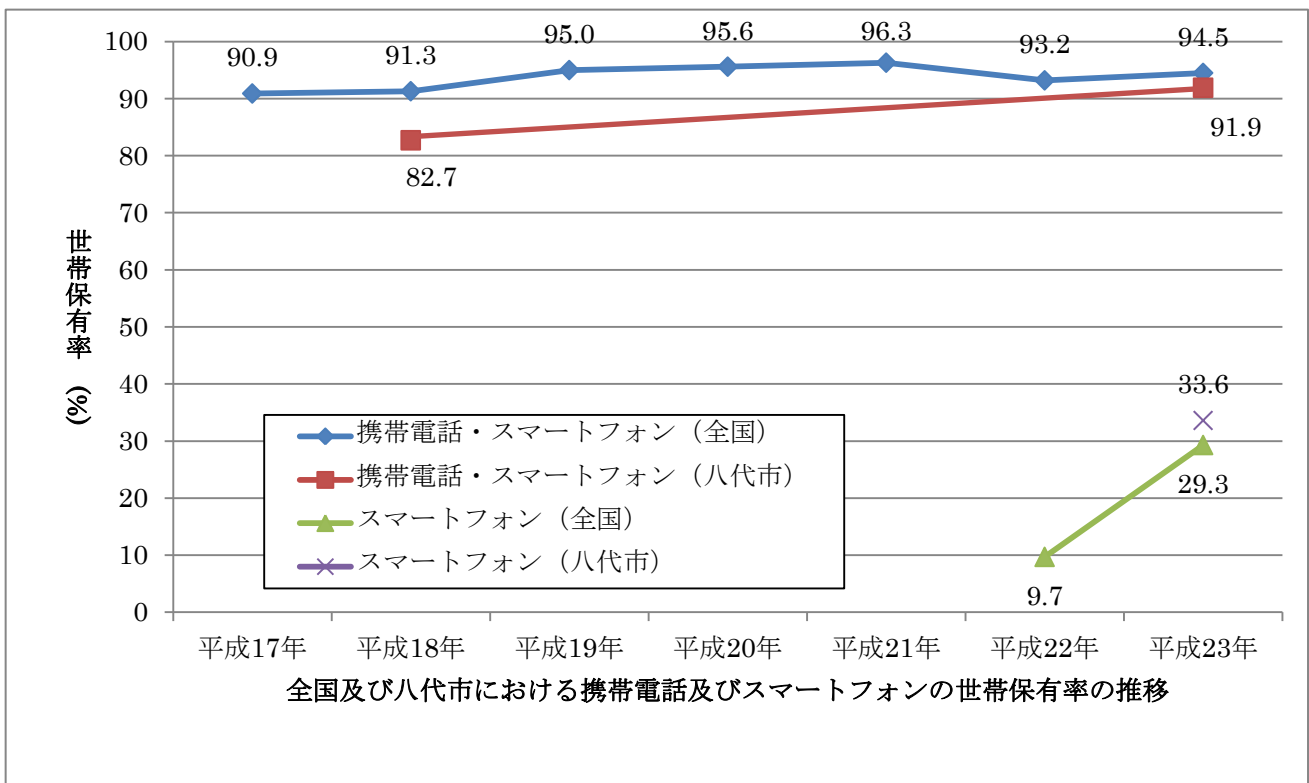


※【全国データ出典】総務省 平成23年末通信利用動向調査 > 主要情報通信機器の世帯保有状況 (世帯)

③ 課題

「全国における携帯電話及びスマートフォンの世帯保有率」の推移をみると、平成22年から平成23年にかけてスマートフォンが急速に普及しており、本市でも同様の状況にあります。

「スマートフォン市場規模の推移・予測※」によると、平成26年度末には携帯電話の契約者数は、スマートフォンが過半数になると予測しており、情報化の推進にあたっては、従来の携帯電話はもちろんのこと、スマートフォンへの対応も進めていく必要があります。



※【全国データ出典】平成23年末 通信利用動向調査>情報通信端末の世帯保有率の推移

※【スマートフォン出典】2012年3月 (株)MM総研 [東京・港]

※本市における最新のデータは、便宜上平成23年にプロット。

また、携帯電話もスマートフォンも保有していない世帯が8%存在するため、情報化の推進にあたっては、端末を保有していない世帯に配慮する必要があります。

さらに、地域間の情報格差を是正するために、携帯電話通話エリアを拡大する必要があります。

(2) パソコンの普及状況

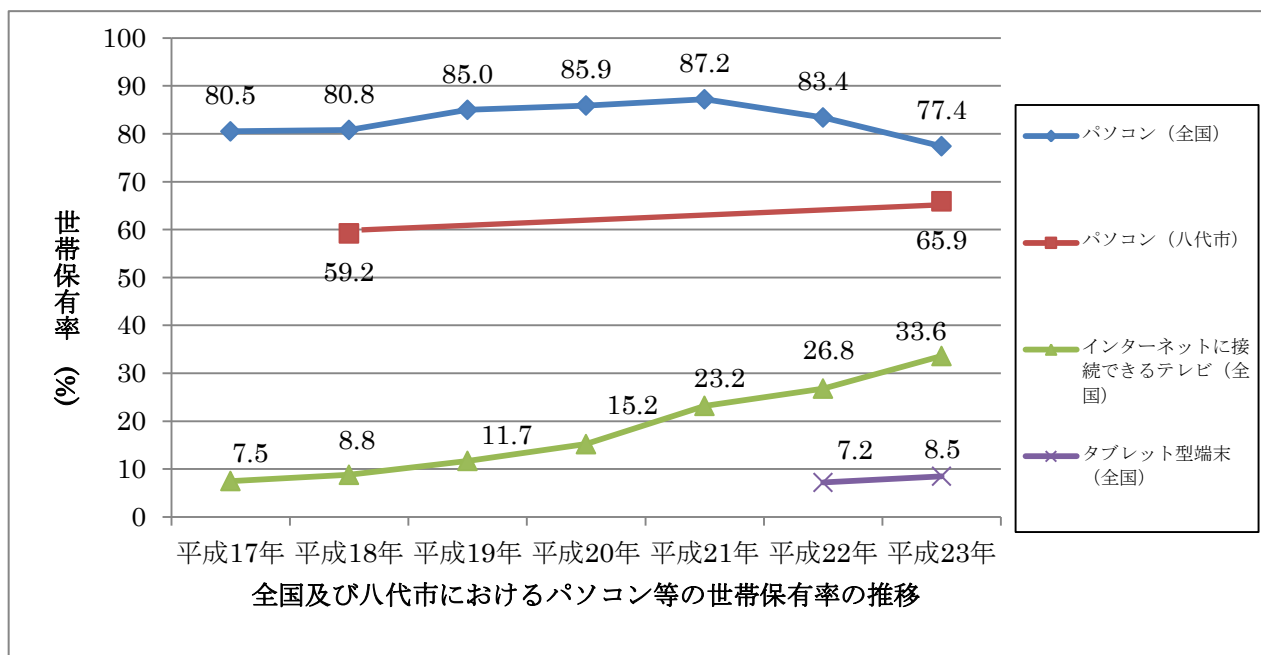
① アンケート結果

「パソコンを保有している世帯」は 65.9%となっており、全世帯の 2/3 が所有している状況にあることがわかりました。また、「複数台所有している世帯」は全体の 26.5%で、「一人または二人家族でパソコンを所有していない世帯」が 20.6%でした。

② 全国との比較

パソコンの世帯保有率は、全国では 77.4%に対し本市では 65.9%となっており、平成 18 年から比較すると、全国との保有率の差は縮まってきました。

また、全国におけるパソコンの世帯保有率は、スマートフォンが登場した平成 21 年から低下傾向になっており、本市でも同様の傾向をたどるとすれば、パソコンの世帯保有率は今後低下すると考えられます。



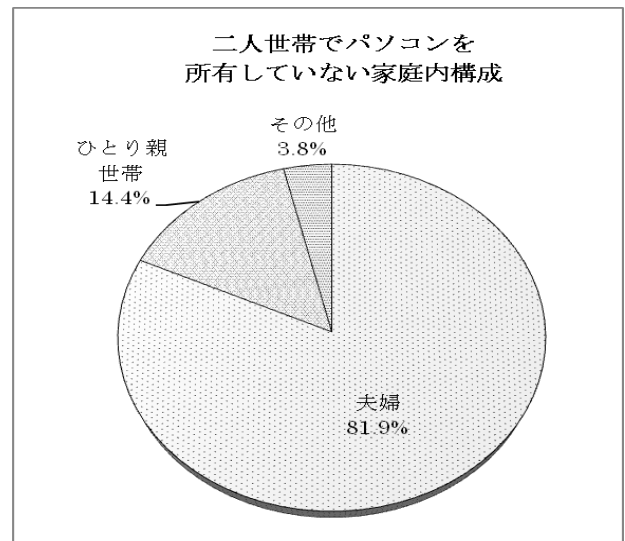
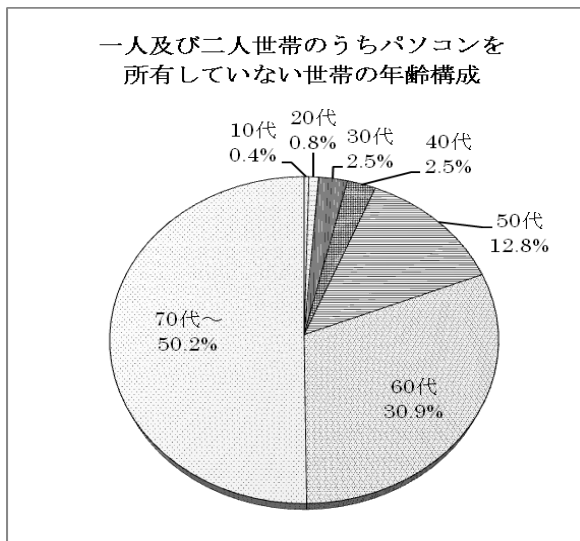
※【全国データ出典】平成23年末 通信利用動向調査

※本市における最新のデータは、便宜上平成23年にプロット。

③ 課題

「一人または二人世帯でパソコンを所有していない世帯」の20.6%を詳しく分析したところ、この中には高齢者夫婦やひとり親世帯などの家庭も含む結果となりました。

よって、交通事情や仕事の都合で昼間に市役所に行けないといった事情がある世帯も少なくないと考えられます。地域情報化の推進にあたっては、これらも配慮する必要があります。



(3) インターネット端末

① アンケート結果

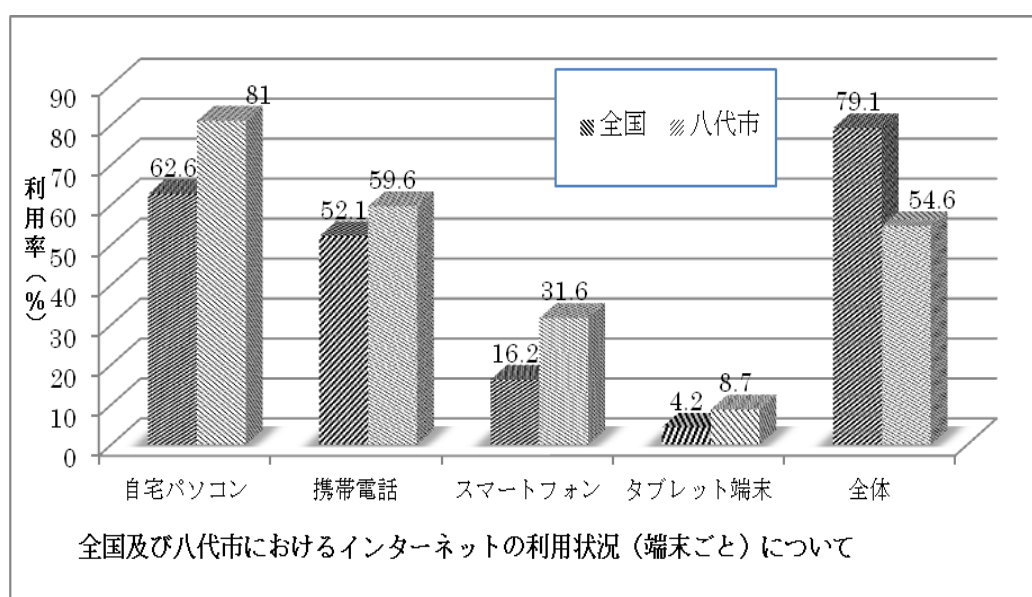
「インターネットを利用しているか？（携帯電話を含む）」の問いに、「利用している」との回答が全体の 54.6%でした。また、「利用していない」の回答の中にも半数近くが「関心がある」と回答していることから、多くがインターネットに関心を持っていることがわかりました。

各端末においても「利用をしている」との回答で、「どの端末を利用してインターネットを利用しているか」の問いでは、パソコンでの使用が 81.0%と最も多く、次いで携帯電話でした。また、スマートフォンやタブレット端末でもインターネットが利用されています。

② 全国との比較

総務省の「平成23年通信利用動向調査」によると、インターネット利用率は全国で 79.1%に対し、本市では 54.6%とまだまだ普及していない状況です。

ただ、その中でも端末ごとの状況は全国を上回っており、利用自体は全国より低いですが、利用する場合には手持ちの端末を駆使していることがわかります。



※【全国データ出典】平成23年末 通信利用動向調査 ※調査対象年齢は6歳以上

(4) インターネット回線

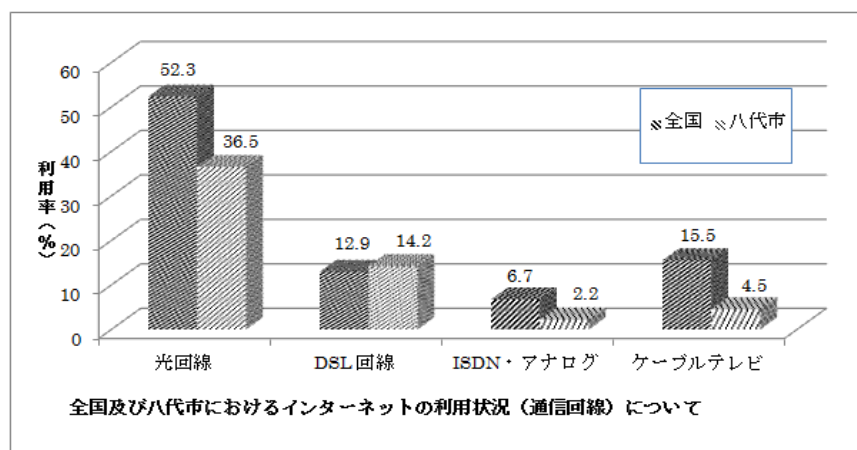
① アンケート結果

「利用している」との回答のうち、「携帯電話・PHS」がもっとも多く全体の38.2%でした。次いで、「光通信サービス」が36.5%、「ADSL」が14.2%、「ISDN・アナログ」が2.2%、「ケーブルテレビ」が4.5%という結果となりました。

② 全国との比較

全国で比較をすると、光回線は全国が52.3%に対し、本市は36.5%と低い値となっています。また、DSL回線については、全国が12.9%に対して、本市は14.2%と上回っています。また、ISDN・アナログ回線は、全国の6.7%に対し、本市は2.2%です。

ケーブルテレビに関しては、全国よりかなり低くなっています。これは、ケーブルテレビのエリアが坂本町・東陽町・泉町と市街の一部に限られているためです。



※【全国データ出典】平成23年末 通信利用動向調査

③ 課題

光回線では全国より下回っていますが、DSL回線においては本市が上回っています。これは、本市内に提供されている光・ADSL・ケーブルテレビなどのサービスに、地域での偏りがみられるため、超高速回線網の整備が課題となっています。

また、自宅で使われている回線では、ISDNやアナログ回線もあるため、低速回線でも不自由なく利用できるように、市の情報発信（ホームページなど）を工夫する必要があります。

(5) インターネットの利用目的

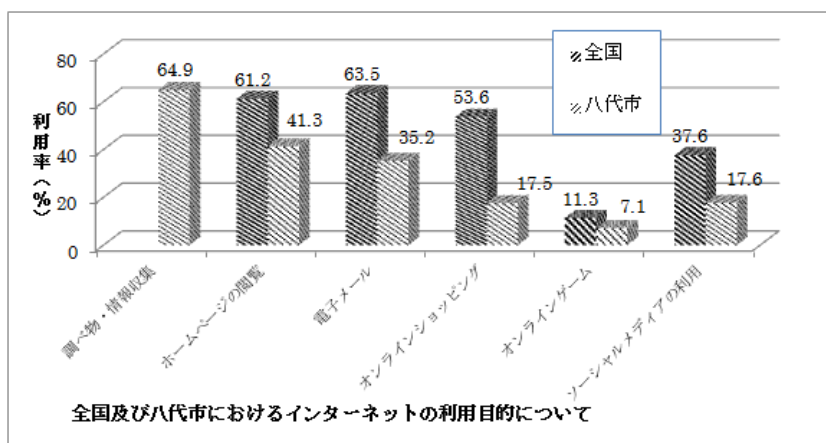
① アンケート結果

利用内容については、端末の種類にかかわらず「調べ物・情報収集」が最も多く、インターネットが検索に使用されていることが伺えます。また、「ホームページの閲覧」「電子メール」「オンラインショッピング」なども多く利用されています。一方で、高いセキュリティが要求されるオークションやネットバンキングなどは、積極的な利用が見られていません。

「携帯・スマホ」の結果には、「通話のみに使用」が 5.8%あり、携帯電話の所有者が必ずしもインターネットを利用しているわけではないことがわかりました。

② 全国との比較

全国の調査には「調べ物・情報収集」についての項目はありません。それを考慮した場合、「ホームページ閲覧」や「オンラインショッピング」「オンラインゲーム」「ソーシャルメディアの利用」など「検索」はすべてに含まれる要素であり、本市と全国は、電子メール以外の項目で似通っていると考えられます。



※【全国データ出典】平成23年末 通信利用動向調査

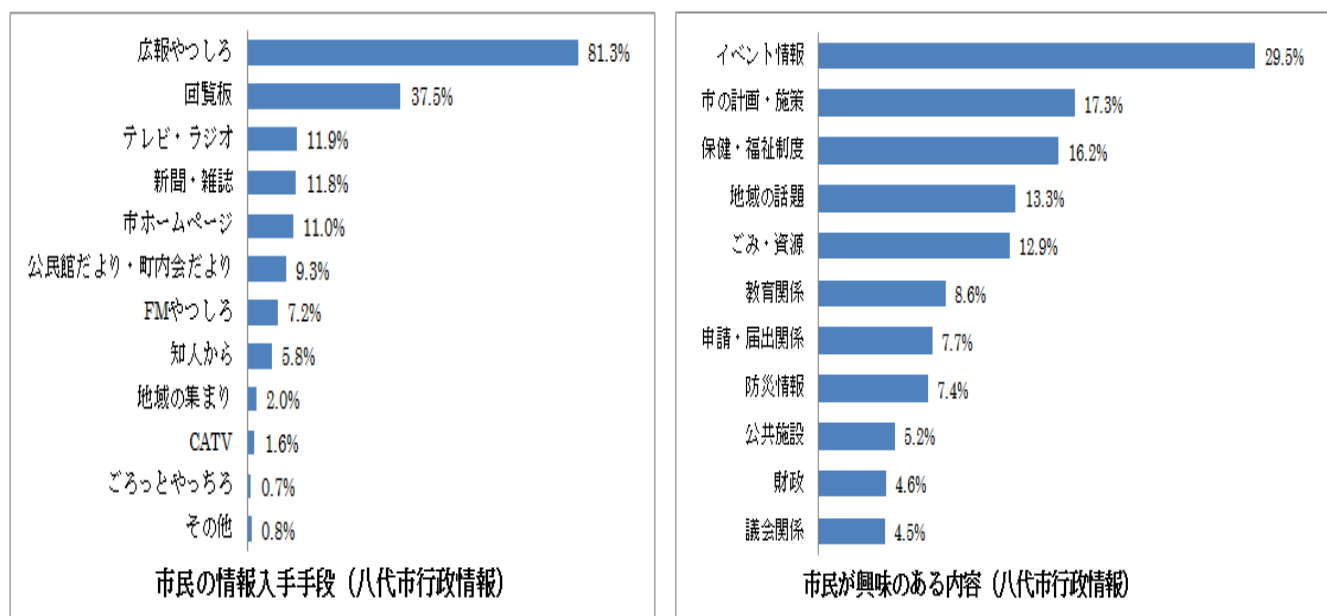
③ 課題

利用が少ない要因としては、インターネットに対する不安感が考えられるため、安全な使い方の普及啓発を図る必要があります。

(6) 行政情報の入手

① アンケート結果

行政情報の入手手段は、「広報やつしろ」が81.3%、「回覧板」が37.5%で、「市ホームページ」は11.0%でした。また、行政情報の中で興味がある内容は、「イベント情報」が29.5%、「市の計画・施策」が17.3%、「保健・福祉制度」が16.2%、「地域の話題」が13.3%、「ごみ・資源」が12.9%となっています。



② 課題

行政情報の入手手段は、広報誌・回覧板などの既存メディアが健在で、市ホームページは新聞・テレビ・ラジオなどと同程度にとどまっています。

また、市民が興味のある内容は、「イベント情報」「市の計画・施策」「保健・福祉制度」の順となっています。

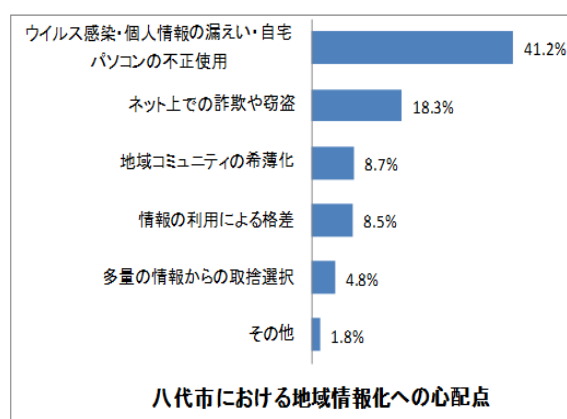
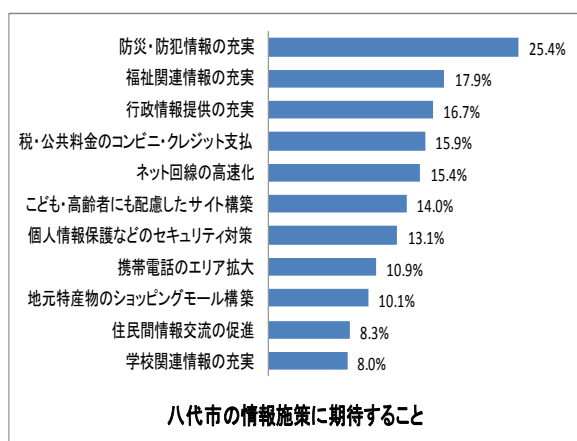
市ホームページの利用状況が低いことから、発信する情報の充実や表現方法、使いやすさについても引き続き検討していく必要があります。

(7) 地域情報化全般

① アンケート結果

今後、期待する点として、「防災・防犯情報の充実」が25.4%、「福祉・学校情報の充実」が17.9%、「行政情報提供の充実」が16.7%、「税・公共料金のコンビニやクレジット払い」が15.9%、「ネット回線高速化」が15.4%、「こどもや高齢者などへ配慮したサイト構築」が14.0%、「個人情報保護などのセキュリティ対策」が13.1%、「携帯電話のエリア拡大」が10.9%、「地元特産品のネットショッピングモール構築」の10.9%、などが挙げられていました。

また、危惧する点としては、「ウイルス感染・個人情報の漏えい・自宅パソコンの不正使用」が41.4%、「ネット上での詐欺や窃盗」が18.3%、「地域コミュニティの希薄化」が8.7%、「情報利用の格差」が8.5%、などとなっています。



② 課題

防災・福祉情報などの行政情報の充実はもとより、税などのコンビニ・クレジット払いのような利便性の向上や、こどもや高齢者に配慮したアクセシビリティ(※)の高いサイト作りを行う必要があります。

また、情報セキュリティや、地域コミュニティの希薄化、情報格差への不安といった心配点に対しても充分配慮する必要があります。

.....

※アクセシビリティ (Accessibility)

高齢者・障がい者を含む誰もが、サービスを支障なく利用できる度合い。

第5章 基本方針

基本理念「人がつながるコミュニケーション都市、八代」を実現するために、本計画の基本方針を次の3つに分類し、計画的・総合的に取り組みます。

(1) 人と人とのつながりと温もりを基本とした情報化

- 既存のメディアとの連携を考えながら、情報機器を持っている人とそうでない人、利用できる人とそうでない人との間で情報の格差が生じないように、また行政サービスに差が生じないように配慮します。
- 郷土に根付いた住民自治など、地域コミュニティの活動を後押し・創出・発展させる情報化を目指します。
- コンテンツを提供する際には、オープンデータ(※)の提供やアクセシビリティについて十分配慮します。

<<指標>>

成果指標	計画開始時	計画終了時
市ホームページへの総アクセス件数	468,218 件 (平成 23 年度)	520,000 件 (平成 29 年度)
パソコンによる、 市ホームページアクセス件数	468,218 件 (平成 23 年度)	327,000 件 (平成 29 年度)
新しい情報機器による、 市ホームページアクセス件数	0 件 (平成 23 年度)	193,000 件 (平成 29 年度)
既存のメディアの数	3 媒体 (平成 23 年度)	3 媒体 (平成 29 年度)
地域 SNS 内のコミュニティ数	197 個 (平成 25 年1月末)	227 個 (平成 29 年度)
オープンデータの配信数	0 件 (平成 24 年度)	30 件 (平成 29 年度)

.....

※オープンデータ：法的制限なしに誰もが利用し加工できるデータ

(2) 情報機器やインターネットの普及による情報化

- 携帯電話のエリア拡大を図ります。
- 超高速通信網の整備が促進されるよう、通信事業者に対し働きかけを行います。
- コンテンツは、低速通信回線でも利用できるように考慮します。
- きめ細やかな情報提供や、インターネットを利用した公共施設の予約、コンビニ・クレジットによる公共料金の支払いができるよう検討・実施します。
- スマートフォンやタブレット端末など新しい情報機器に対応します。
- 新しい情報機器や、情報機器に対して敬遠しがちな人を対象とした講習会を充実します。

<<指標>>

成果指標	計画開始時	計画終了時
市の携帯電話エリア内人口の割合	99.8% (平成 23 年度)	99.9% (平成 29 年度)
インターネットで予約できる公共施設の数	0 箇所 (平成 23 年度)	29 箇所 (平成 29 年度)
パソコン等講習会への参加者数	97 人 (平成 23 年度)	130 人 (平成 29 年度)

(3) 安全安心な情報化

- 情報セキュリティリスクへの対応を的確に行います。
- 不正アクセスやインターネット犯罪などに巻き込まれないように、安全な利用方法などの学習の機会を設けます。

<<指標>>

成果指標	計画開始時	計画終了時
情報セキュリティ研修会への受講者数	0 人 (平成 23 年度)	300 人 (5 年間累計)
ウイルスやネット上への犯罪に対する不安度	59.5% (平成 24 年度)	30.0% (平成 29 年度)
インターネットの安全な利用方法などの学習機会の数	0 回 (平成 23 年度)	30 回 (5 年間累計)

第6章 具体的な施策の展開

(1) 誰もがいきいきと暮らすまちづくりのため

年齢や障がいの有無などに関わらず、誰でも必要な情報が得られ活用できるように、情報を提供することが重要になってきています。今まで以上に、行政情報の充実を図るとともに、使いやすいホームページの作成に取り組みます。



《主な具体的施策》

◆ホームページのバリアフリー化の検討

- ・誰にでも見やすく、読みやすいホームページづくりを検討・実施します。

◆情報セキュリティ講習会の開催

- ・情報機器やインターネットの安全な利用方法について、学習の機会を設けます。

《今後のスケジュール》

施策	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ホームページのバリアフリー化	継続				
情報セキュリティ講習会の開催	検討	実施			

(2) 郷土を拓く人を育むまちづくりのため

学校と家庭、地域のそれぞれが連携しあい、誰もが充実した環境の中で、楽しく学び、スポーツや文化活動に取り組めることが必要です。小中学校における情報機器を活用した授業の推進をはじめ、生涯教育としてのパソコン教室、さらには、スポーツや伝統文化の方面においても、ICTの活用推進に努めます。



《主な具体的施策》

◆ICT教育の推進

- ・小中学校の授業において、パソコンやビジュアライザー（実物投影機）などのICTの活用を推進します。

◆パソコンやタブレットなどの講習会の開催

- ・パソコンやタブレットの基本操作を習得できる講習会などを行います。

◆スポーツ専用ホームページの作成

- ・スポーツ関連情報を提供するホームページを構築します。

◆伝統文化活動などを紹介するホームページ構築の検討

- ・郷土における文化財や伝統文化活動などを紹介するホームページの構築を検討します。

《今後のスケジュール》

施策	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ICT教育の推進	継続				
パソコンやタブレットなどの講習会の開催	検討	実施			
スポーツ専用ホームページの作成	実施				
伝統文化活動などを紹介するホームページ構築の検討	検討	試験実施	実施		

(3) 安全で快適に暮らせるまちづくりのため

ICTのインフラ整備として、携帯電話エリア拡大や超高速通信を推進していくとともに、安全安心な暮らしを実現するためのシステム作りを検討していきます。



《主な具体的施策》

◆インフラマップ(仮称)の構築検討

・公園の位置や上下水道の工事情報、土地区画整理の情報などについて総合的な電子マップ化を検討します。

◆あんぜんあんしん情報システム(仮称)の構築検討

・緊急情報配信や、ハザードマップ掲載など、市民の安全に係る情報をまとめて配信し、ホームページで公開できるようなシステム構築を検討します。

◆携帯電話エリアの整備推進

・居住地区の携帯電話エリア化を図るための施設及び設備の整備を推進します。

◆超高速通信網の整備促進

・超高速通信網を利用できない地域もあるため、通信事業者に対し、エリア拡大の働きかけを行います。

◆八代市ケーブルテレビ網の効果的活用

・八代市ケーブルテレビ網を情報通信基盤として効果的な活用を推進します。

《今後のスケジュール》

施策	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
インフラマップ(仮称)の構築検討	検討	検討	実施		
あんぜんあんしん情報システム(仮称)の構築検討	検討	検討	実施		
携帯電話エリアの整備推進	継続				
超高速通信網の整備促進	継続				
八代市ケーブルテレビ網の効果的活用	継続				

(4) 豊かさにとぎわいのあるまちづくりのため

農林水産業の担い手育成や生産意欲の向上、また、地元の商店や企業の活性化、さらには、八代の魅力が広く発信され多くの観光客が訪れるようなPRなどについて検討します。



《主な具体的施策》

◆担い手探索サイトの構築検討

・農林水産業の担い手になりたい人と、探している人をマッチングするためのホームページの構築を検討します。

◆八代レシピサイトの構築

・八代の特産品を利用した料理レシピを紹介するホームページコンテンツを作成します。

◆インターネットを利用した販促支援

・八代の商品の通販ができるようなホームページを作成し、商品の販売を促進します。

◆インターネットによる八代の魅力発信などの誘客宣伝活動

・「八代を知ってもらおう」を基本として、インターネットを通じ八代の魅力を伝えます。

◆市内温泉など観光施設の市内外へのPR活動

・市内の温泉などの観光情報について、ホームページを通じて紹介します。

《今後のスケジュール》

施策	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
担い手探索サイトの構築検討	検討			実施	
八代レシピサイトの構築	継続				
インターネットを利用した販促支援	継続				
インターネットによる八代の魅力発信などの誘客宣伝活動	検討	試験実施			
市内温泉など観光施設の市内外へのPR活動	検討	試験実施			

(5) 人と自然が調和するまちづくりのため

市民への環境の理解を深めるため、環境に関する情報を発信するコンテンツの作成を目指します。



《主な具体的施策》

◆新環境センター維持管理情報の公開

・新環境センターのごみ処理量など維持管理情報をリアルタイムに公開するシステムを構築します。

◆地域環境活動を支援するコンテンツの充実

・地域環境団体の活動を支援するホームページコンテンツを充実させます。

《今後のスケジュール》

施策	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新環境センター維持管理情報の公開	検討				実施
地域環境活動を支援するコンテンツの充実	継続				

(6) 市民と行政がともに歩むため

個性的で魅力あふれる地域づくりを推進するため、市民間の活
 発な交流や地域活動を促進し支援します。また、情報発信の表現
 や情報提供方法などの能力向上を図るとともに、個人情報の保護
 など情報セキュリティリスクに対する確に対応します。



《主な具体的施策》

- ◆地域活動を支援するグループウェア構築の検討
 - ・地域活動団体の活動や連携を支援するための情報ツールの構築を検討します。
- ◆地域SNSサイト「ごろっとやっちろ」の充実
 - ・他のソーシャルメディアとの連携関係や、本市の地域特性に即した市民間の情報交流を促進する
 新たな仕組みを検討します。
- ◆民間施設を利用した証明書などの交付の検討
 - ・市役所や支所以外の場所における、証明書などの昼夜を問わない交付について検討します。
- ◆情報発信能力の向上
 - ・職員がインターネット上へ情報を発信する力や情報活用能力などを向上させる研修を実施します。
- ◆オープンデータの提供
 - ・市民の自発的な利便性向上のために、オープンデータを提供することを検討します。
- ◆セキュリティ対策の充実
 - ・情報セキュリティの強化及び、職員の情報セキュリティ能力の充実を図ります。

《今後のスケジュール》

施策	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域活動を支援するグループウェア構築の検討	検討 >>>>>>	>>>>>>>>>>	>>>>>>>>>>	試験実施	
地域SNSサイト「ごろっとやっちろ」の充実	実施				
民間施設を利用した証明書などの交付の検討	検討 >>>>>>	>>>>>>>>>>	試験実施		
情報発信能力の向上	継続				
オープンデータの提供	検討 >>>>>>	実施			
セキュリティ対策の充実	継続				

第7章 計画の推進

(1) 推進体制

◆市民や地域団体、民間企業等との連携

市民や地域団体、民間企業等と連携して、相互に情報の交換や共有を行っていきます。

◆国・県・他自治体との連携

本市の情報化への取り組みを効果的に行うためには、国・県・他自治体の情報化動向を把握し、連携して進めていく必要があります。

そのため、施策等の社会情勢変化や市民のニーズ等を踏まえながら、国・県・他自治体に対して必要な支援・協力を要望していきます。

◆担当課との連携

地域情報化は各部署における様々な施策に関連しており、計画策定、システム整備、運用管理等にわたって全庁的に取り組むことが不可欠です。

このため、この計画推進における事務局を情報政策課におき、それぞれの業務を所管している担当課との緊密な連携を図りながら取り組みます。

(2) 計画の進捗・見直し

◆進行管理

本計画を効果的に推進するために、各施策の進行管理を事務局で行うとともに、情報化に係る外部の有識者、関係者の代表等で構成されている「八代市地域情報化懇話会」において、計画の進め方、方向性について審議・提言を行っていきます。



◆計画の見直し

ICTの進展、社会・経済状況の変化、市民ニーズの多様化など、今後も情報化を取り巻く環境は目まぐるしく変化することが予想されます。こうした変化に適切に対応するため、本計画についても、随時適正な見直しを行います。